

第97期  
報告書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで



**小倉クラッチ株式会社**

---

## 目 次

---

会 社 の 概 況	1
事 業 報 告	2
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結株主資本等 変 動 計 算 書	10
貸 借 対 照 表	22
損 益 計 算 書	23
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	24
役 員	33
株 主 × 毛	34

## 会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	1948年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	791名 (2026年3月31日現在)

### 営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ  
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ  
そ の 他

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

2025年4月1日から2026年3月31日までの第97期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、資源やエネルギー価格の高止まりや継続的な物価上昇の影響は受けつつも、企業収益や雇用・所得環境などの改善を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。世界経済につきましては、米国による関税政策の影響や中国経済の減速懸念に加え、中東地域の緊迫化による地政学リスクの高まり等により、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は41,664百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、営業利益は1,381百万円（前年同期比197.3%増）、経常利益は1,405百万円（前年同期比87.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,502百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車業界におけるEV偏重の見直し、海外部品メーカーとの競争環境の激化、資源・エネルギー価格や金利・為替の変動、米国の関税政策や中東情勢の不安定化といった地政学リスクの高まり等により不確実性が高まっています。この外部環境の変化により、当社グループの中期財務目標の実現には当初計画に対して一定の遅れが生じております。こうした状況下においても、当社グループは持続的な成長と社会的責任を果たすため、中期課題への基本的な戦略は維持しつつ、重点課題への取り組みを継続・強化し、以下の諸課題に計画的・積極的に取り組んでまいります。

## ①高付加価値事業への転換と市場の選択・集中

長年培った設計開発力・加工技術力を活かし、付加価値の高い新製品を開発し、成長市場へタイムリーに投入してまいります。一般産業用事業では協働ロボット等の自動化市場に向けた製品開発を強化し、単一機能部品にとどまらず、ユニット化・システム化を含む製品領域の拡大を進めてまいります。輸送機器用事業では、動力源の多様化を前提に、ドアやシート、駆動系等の製品群の拡大・強化を進め、電動化対応製品と動力源非依存製品の両面で成長を図ってまいります。

## ②財務体質の強化と利益を生む体質への転換

棚卸資産の圧縮、不良損失の削減、キャッシュフローの健全性の維持管理等により、外部環境変化に左右されにくい財務体質を構築してまいります。製品価格とは本来、技術と信頼の対価であると考えます。従って、高付加価値の製品を開発し、培ったものづくり技術に裏付けられた安定した品質で、中堅企業の強みである柔軟さとスピードを活かしてお客様にご提供することで、適正な価格でのビジネスによ

り利益を獲得してまいります。商品別・顧客別の採算管理の精緻化と迅速化、不採算商品の見直し等により、利益重視への体質転換を加速してまいります。また、投資効率の向上や資本コストを意識した経営を推進し、資本効率の改善に取り組むとともに、安定的な配当の維持・向上を通じた株主還元の充実を図ってまいります。

#### ③人材の確保とエンゲージメントの向上

メーカーとしての競争力の源泉であるものづくりのノウハウを維持・発展させて行くには、人材の確保と育成が不可欠です。やる気のある社員に活躍と成長の機会を与えられる魅力ある人事制度を構築し、将来の小倉クラッチを担う人材を育てると共に、多様な従業員が活躍できる働きやすい職場環境を実現して行きます。また、社員への意識調査等を通じて課題を把握し、改善するというサイクルを回してエンゲージメント向上を図ってまいります。

#### ④業務の効率化と管理レベルの向上

製造部門においては、サイクルタイムの短縮や設備稼働率の向上はもちろん、工場の情報基盤を再構築して生産管理システムを一新し、物と情報の流れを含めたものづくりの管理レベルを向上させます。同時に、間接業務の標準化・見える化・DX推進により業務効率を高め、働き方改革と生産性向上を両立してまいります。

#### ⑤サプライチェーン強靱化・品質保証の高度化

地政学リスクや供給制約が顕在化する中において、調達先の多様化、重要部材の安定確保等を推進してまいります。また、製造に関わる人材・設備・材料・作業方法の管理を強化するとともに、定められた作業手順を徹底することで、品質保証体制の高度化により顧客信頼を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移

### 財産および損益の状況

区 分	第94期 2023年3月期	第95期 2024年3月期	第96期 2025年3月期	第97期(当期) 2026年3月期
売上高(百万円)	44,201	43,491	43,907	41,664
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	791	△229	749	1,405
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	509	△598	1,162	1,502
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	340.28	△399.61	776.88	1,004.37
総資産(百万円)	48,333	48,599	47,013	47,286
純資産(百万円)	15,057	15,357	17,701	19,857
1株当たり純資産額(円)	10,049.69	10,263.59	11,831.08	13,275.10

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

## 株式の状況(2026年3月31日現在)

### 株式の総数

発行可能株式総数	6,000,000株
発行済株式の総数	1,553,323株

### 株式の異動

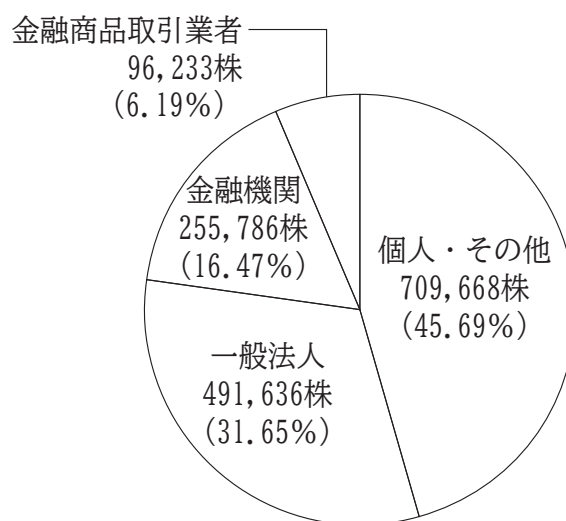
当期末株主数	926名
前期末比較	36名減

## 大株主（上位10名）（2026年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
第一共栄ビル株式会社	293千株	19.60%
小倉クラッチ取引先持株会	161千株	10.79%
小倉康宏	83千株	5.55%
株式会社東和銀行	74千株	4.96%
株式会社群馬銀行	73千株	4.94%
黄聖博	71千株	4.80%
東海東京証券株式会社	50千株	3.38%
小倉クラッチ従業員持株会	45千株	3.04%
渡邊浩司	26千株	1.74%
前山株式会社	23千株	1.55%

- (注) 1. 当社は、自己株式57,451株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別株数分布



## 企業集団の主要な拠点等（2026年3月31日現在）

本社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、九州営業所（福岡県福岡市）
海外営業拠点	オグラS.A.S.（フランス）、オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）、オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.（インド）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、小倉冷間鍛造株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉電機株式会社（群馬県伊勢崎市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（長興）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.（タイ）、オグラクラッチ・フィリピン,INC.（フィリピン）、小倉精工電子（東莞）有限公司（中国）

## 庶務の概況

### 株主総会

2025年6月27日群馬県桐生市錦町三丁目1番25号 桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第96回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

#### 第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

（期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。）

#### 第2号議案 取締役6名選任の件

本件は、取締役に小倉康宏、猪越義彦、秋山浩一、松本保則、竹内修、田部井公夫の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、本総会終結の時をもって退任された取締役河内正美氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任することに承認可決されました。

# 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	31,334	流 動 負 債	20,752
現金及び預金	8,560	支払手形及び買掛金	3,300
受取手形及び売掛金	8,444	電子記録債務	1,561
電子記録債権	2,987	短期借入金	13,288
商品及び製品	4,116	1年内償還予定の社債	240
仕掛品	3,383	未払法人税等	153
原材料及び貯蔵品	3,403	賞与引当金	331
その他	492	その他	1,876
貸倒引当金	△55	固 定 負 債	6,676
固 定 資 産	15,952	社 債	900
有形固定資産	12,637	長期借入金	3,958
建物及び構築物	3,447	繰延税金負債	717
機械装置及び運搬具	5,454	役員退職慰労引当金	695
土地	2,574	退職給付に係る負債	194
建設仮勘定	734	その他	210
その他	426	負 債 合 計	27,428
無形固定資産	753	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,561	株 主 資 本	15,442
投資有価証券	1,202	資 本 金	1,858
退職給付に係る資産	559	資 本 剰 余 金	1,751
繰延税金資産	414	利 益 剰 余 金	12,186
その他	523	自 己 株 式	△354
貸倒引当金	△138	その他の包括利益累計額	4,415
		その他有価証券評価差額金	394
		為替換算調整勘定	3,739
		退職給付に係る調整累計額	281
		純 資 産 合 計	19,857
資 産 合 計	47,286	負 債 純 資 産 合 計	47,286

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		41,664
売上原価		34,354
売上総利益		7,310
販売費及び一般管理費		5,928
営業利益		1,381
営業外収益		
受取利息	87	
受取配当金	38	
為替差益	94	
不動産賃貸料	9	
その他	140	370
営業外費用		
支払利息	289	
有形売却損	4	
その他	53	347
経常利益		1,405
特別利益		
固定資産売却益	10	
投資有価証券売却益	339	
貸倒引当金戻入額	18	368
特別損失		
固定資産除却損	5	
減損損失	29	35
税金等調整前当期純利益		1,738
法人税、住民税及び事業税	260	
法人税等調整額	△24	235
当期純利益		1,502
親会社株主に帰属する当期純利益		1,502

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から)  
(2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,858	1,751	10,759	△352	14,016
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△74		△74
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,502		1,502
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,427	△1	1,426
当 期 末 残 高	1,858	1,751	12,186	△354	15,442

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	227	3,414	43	3,685	17,701
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△74
親会社株主に帰属 する当期純利益					1,502
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	167	324	237	729	729
当 期 変 動 額 合 計	167	324	237	729	2,156
当 期 末 残 高	394	3,739	281	4,415	19,857

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	11社
主要な連結子会社の名称	オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（長興）有限公司 オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. オグラクラッチ・インドIA PVT. LTD. オグラクラッチ・フィリピン, INC. 小倉精工電子（東莞）有限公司 小倉冷間鍛造株式会社 小倉電機株式会社

##### (2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数	1社
主要な非連結子会社の名称	株式会社ブレイヴァリー
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数	1社
主要な非連結子会社の名称	株式会社ブレイヴァリー

##### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.、オグラクラッチ・フィリピン, INC.、小倉精工電子（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…… 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…… 移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ取引…… 時価法

###### ③ 棚卸資産

製品及び仕掛品…… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料…… 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品…… 最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 国内会社は、定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産…… 主として定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産…… リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

長期前払費用…… 主として定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

###### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

当社グループが顧客から受け取る対価は、値引き、リベート等の変動対価を含んでいる場合があります。顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識しております。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的な見直しを行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び借入金に係る金利

③ ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているものは、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5～10年の定額法により償却しております。

## 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

### 1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	12,637百万円
無形固定資産	753百万円
減損損失	29百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、1. の固定資産残高のうち、当連結会計年度末において減損の兆候があると判断した固定資産残高は2,821百万円（当社分2,667百万円、連結子会社分154百万円）であります。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定される使用価値と正味売却価額とのいずれか高い方の金額としており、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、過去の実績データ、統計や将来の市場データ、業界の動向等を織り込んだ各資産グループの営業収支予測等であります。

また、正味売却価額の見積りに用いた主要な仮定は、鑑定評価額のうち重要な割合を占める機械及び装置の再調達原価及び現価率であります。現価率については、物理的減価、機能的減価及び経済的減価等を考慮しておりますが、経済的減価を示すものとして市場性修正率が特に重要な仮定であります。再調達原価は、生産用機器市況等により左右され、また、市場性修正率は、市場の景気動態等から想定される将来における工場の生産稼働状況等により左右されます。

これらの見積りには不確実性があり、市況の変化等により、見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

### 1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	414百万円
法人税等調整額	△24百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断し、来期以降の課税所得の見積りに基づいて繰延税金資産を算定しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、事業計画を基礎として見積っており、当該事業計画に含まれる将来の予測は不確実性を伴うため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産	
土地	70百万円
建物及び構築物	439百万円
計	509百万円
担保資産に対応する債務	
短期借入金	171百万円
長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)	673百万円
計	845百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,254百万円

### 3. 財務制限条項

当社グループが締結しているシンジケートローン契約による長期借入金1,571百万円（うち1年以内返済額 428百万円）には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

## 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,553千株	－千株	－千株	1,553千株
合計	1,553千株	－千株	－千株	1,553千株
自己株式				
普通株式	57千株	0千株	－千株	57千株
合計	57千株	0千株	－千株	57千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

2025年6月27日開催の第96回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 74百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 50円
- ・ 基準日 2025年3月31日
- ・ 効力発生日 2025年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2026年6月26日開催予定の第97回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 149百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 100円
- ・ 基準日 2026年3月31日
- ・ 効力発生日 2026年6月29日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については、社債発行や銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社の「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注) 3. をご参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）並びに未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	1,094	1,094	—
資産計	1,094	1,094	—
(2) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	1,140	1,130	△9
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,250	5,246	△3
負債計	6,390	6,376	△13
(4) デリバティブ取引 (注) 1			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△5	△5	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(注) 2	—

(注) 1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で、正味の債務となる項目については、△で表示しております。

#### (注) 2. デリバティブ取引に関する事項

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。その他の為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 3. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	107

非上場株式については、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 社債	240	900	—	—
(2) 長期借入金	1,292	3,140	626	191
合計	1,532	4,040	626	191

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,094	—	—	1,094
その他	—	—	—	—
資産計	1,094	—	—	1,094
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△5	—	△5

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	1,130	—	1,130
長期借入金	—	5,246	—	5,246
負債計	—	6,376	—	6,376

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の相場価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、社債の時価には、1年以内に償還予定の社債を含めた金額を記載しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金の時価には1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブについては、取引金融機関より掲示された時価によっており、金利、外国為替相場等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル2の時価に分類しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、賃貸等不動産（土地を含む。）を有しております。2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度末残高	
160	440

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 13,275円10銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,004円37銭  |

## 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
一般産業用事業 第一工場 （群馬県桐生市）	事業用資産	建設仮勘定	0
一般産業用事業 第三工場 （群馬県桐生市）	事業用資産	建設仮勘定	1
輸送機器用事業 赤堀工場 （群馬県伊勢崎市）	事業用資産	建設仮勘定	2
輸送機器用事業 香林工場 （群馬県伊勢崎市）	事業用資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定	25
合計			29

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用 事業	一般産業用 事業	計		
日本	12,088	7,424	19,513	418	19,931
中国	653	3,911	4,565	—	4,565
アジア（中国除く）	4,002	297	4,300	—	4,300
米国	7,851	392	8,243	67	8,311
欧州	2,723	34	2,758	—	2,758
その他	1,546	247	1,794	3	1,798
顧客との契約から 生じる収益	28,866	12,308	41,174	490	41,664
外部顧客への売上高	28,866	12,308	41,174	490	41,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,134</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,710</b>
現金及び預金	2,927	支払手形	12
受取手形	3	電子記録債務	1,800
電子記録債権	2,977	買掛金	1,728
売掛金	4,901	短期借入金	9,555
商品及び製品	818	1年内返済予定の長期借入金	1,080
仕掛品	2,251	1年内償還予定の社債	240
原材料及び貯蔵品	1,120	リース債務	9
前払費用	53	未払金	411
その他	1,101	未払費用	13
貸倒引当金	△23	未払法人税等	52
<b>固 定 資 産</b>	<b>17,595</b>	預り金	35
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,529</b>	賞与引当金	309
建物	793	その他	461
構築物	43	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,273</b>
機械及び装置	3,207	社債	900
車両運搬具	58	長期借入金	3,323
工具、器具及び備品	171	リース債務	65
土地	1,739	繰延税金負債	310
建設仮勘定	516	役員退職慰労引当金	662
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>63</b>	その他	11
ソフトウェア	38	<b>負 債 合 計</b>	<b>20,984</b>
その他	24	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,002</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,320</b>
投資有価証券	1,198	資 本 金	1,858
関係会社株式	5,255	資 本 剰 余 金	1,820
関係会社出資金	2,496	資 本 準 備 金	1,798
出 資 金	5	その他資本剰余金	22
関係会社長期貸付金	1,555	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>8,995</b>
長期前払費用	57	利 益 準 備 金	354
前払年金費用	207	その他利益剰余金	8,641
その他	459	別 途 積 立 金	7,603
貸倒引当金	△231	繰越利益剰余金	1,038
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△354</b>
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	424
		その他有価証券評価差額金	424
<b>資 産 合 計</b>	<b>33,730</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,745</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>33,730</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		25,169
売上原価		22,094
売上総利益		3,074
販売費及び一般管理費		3,069
営業利益		5
営業外収益		
受取利息	40	
受取配当金	912	
為替差益	27	
不動産賃貸料	8	
貸倒引当金戻入額	26	
その他	86	1,101
営業外費用		
支払利息	170	
有形売却損	4	
租税公課	23	
その他	9	206
経常利益		900
特別利益		
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	339	
貸倒引当金戻入額	17	359
特別損失		
固定資産除却損	3	
減損損失	29	33
税引前当期純利益		1,227
法人税、住民税及び事業税	115	
法人税等調整額	5	120
当期純利益		1,106

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	6	7,963
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△74	△74
当 期 純 利 益							1,106	1,106
自 己 株 式 の 取 得								
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	1,031	1,031
当 期 末 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	1,038	8,995

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△352	11,290	257	257	11,547
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△74			△74
当 期 純 利 益		1,106			1,106
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1			△1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			167	167	167
当 期 変 動 額 合 計	△1	1,030	167	167	1,197
当 期 末 残 高	△354	12,320	424	424	12,745

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品……………先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権及び借入金に係る金利

### (3) ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているものは、有効性の判定を省略しております。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社は、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

当社が顧客から受け取る対価は、値引き、リベート等の変動対価を含んでいる場合があります。顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識しております。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的な見直しを行っております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

## 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	6,529百万円
無形固定資産	63百万円
減損損失	29百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、1.の固定資産残高のうち、当事業年度末において、減損の兆候があると判断した固定資産残高は2,667百万円であります。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定される使用価値と正味売却価額とのいずれか高い方の金額としており、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、過去の実績データ、統計や将来の市場データ、業界の動向等を織り込んだ各資産グループの営業収支予測等であります。

また、正味売却価額の見積りに用いた主要な仮定は、鑑定評価額のうち重要な割合を占める機械及び装置の再調達原価及び現価率であります。現価率については、物理的減価、機能的減価及び経済的減価等を考慮しておりますが、経済的減価を示すものとして市場性修正率が特に重要な仮定であります。再調達原価は、生産用機器市況等により左右され、また、市場性修正率は、市場の景気動態等から想定される将来における工場の生産稼働状況等により左右されます。

これらの見積りには不確実性があり、市況の変化等により、見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,641百万円
2. 財務制限条項  
当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金1,571百万円（うち1年以内返済額428百万円）には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。
  - (1) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
  - (2) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
3. 偶発債務  
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

オグラ・コーポレーション	219百万円
小倉離合機（長興）有限公司	300百万円
オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.	1,049百万円
オグラクラッチ・フィリピン, INC.	399百万円
小倉電機株式会社	250百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,407百万円
長期金銭債権	1,603百万円
短期金銭債務	856百万円

## 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
1. 営業取引（収入分） 4,659百万円
  2. 営業取引（支出分） 5,184百万円
  3. 営業取引以外の取引（収入分） 960百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	57千株	0千株	-千株	57千株

（注）自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	162百万円
貸倒引当金	80
減損損失累計額	136
株式評価損等	959
賞与引当金	97
役員退職慰労引当金	207
税務上の繰越欠損金	904
繰越外国税額控除	411
その他	66
繰延税金資産小計	3,026
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△904
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,122
評価性引当額小計	△3,026
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
前払年金費用	△65
その他有価証券評価差額金	△194
評価差額	△51
繰延税金負債合計	△310
繰延税金資産(負債)の純額	△310

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	183	720	904
評価性引当額	—	—	—	—	183	720	904
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.8
住民税均等割	1.0
評価性引当額の増減額	△5.0
税額控除額(試験研究費等)	△1.8
外国税額等	3.6
外国子会社からの配当に係る源泉税	2.0
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル(株)	被所有 直接 19.70	建物等の賃貸 借及び当社製 品の販売等	建物の賃借	54	敷金	163
				製品の売上	405	売掛債権	174

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	オグラ・コーポレーション	直接 100.00	輸送機器用製品の製造販売	債務の保証(注1)	219	—	—
子会社	オグラ・インダストリアル・コーポレーション	間接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上(注2)	1,888	売掛債権	774
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	利息の受取(注3)	25	短期貸付金	60
						長期貸付金	1,355
子会社	小倉離合機(長興)有限公司	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注1)	300	—	—
				利息の受取(注3)	12	短期貸付金	580
子会社	オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注1)	1,049	—	—
子会社	オグラクラッチ・フィリピン, INC.	直接 98.74 間接 1.26	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注1)	399	—	—
子会社	小倉冷間鍛造(株)	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用部品の冷間鍛造加工等	部品の仕入(注4)	571	仕入債務	221
子会社	小倉電機(株)	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品・部品の購入・加工等	債務の保証(注1)	250	—	—
				部品の仕入(注4)	1,041	仕入債務	243
				利息の受取(注3)	2	長期貸付金	200
				貸倒引当金戻入額	26	貸倒引当金	57

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 貸付金に対する金利については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
4. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	8,520円58銭
2. 1株当たり当期純利益	739円82銭

## 減損損失に関する注記

減損損失に関する注記については、連結注記表「減損損失に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 役員

(2026年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
取締役役員	猪越義彦
取締役役員	秋山浩一
取締役役員	松本保則
取締役役員	竹内修夫
取締役	田部井公夫
常勤監査役	金子太一
監査役	隈元慶幸
監査役	山口徹

(ご参考)

1. 取締役田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役隈元慶幸、山口徹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
3. 取締役・監査役の異動

取締役 河内正美 2025年6月27日付退任

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になり ます。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受け取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いで きませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行について は、右の「特別口座の場 合」の郵送物送付先・電 話お問い合わせ先・各種手 続お取扱店をご利用くだ さい。	特別口座では、単元未満株式の買取請求 以外の株式売買はできません。証券会社 等に口座を開設し、株式の振替手続を行 っていただく必要があります。

公告方法	電子公告 ( <a href="https://www.oguraclutch.co.jp">https://www.oguraclutch.co.jp</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告を することができない場合には、日本経済新聞に掲載して行い ます。
------	---